

平成 30 年度 施策評価表

施策(章)	第 1 章『コミュニティ』					
まちづくりの目標	参加とふれあいで成り立つコミュニティをめざします					
分野別計画・指針	ユニバーサルデザイン推進基本方針、第3次所沢市男女共同参画計画、所沢市地域コミュニティ推進プラン～「絆を紡ぐまちづくり」の実現に向けて～					
予算額	平成30年度当初予算	100,250	百万円中	998	百万円	構成率 1.0 %

基本構想で掲げたまちづくりの目標の実現に向けた主な方針

- ◆ 地域活動(自治会・町内会やPTA、地域福祉、コミュニティなど)の支援
- ◆ ボランティア・NPO団体などと市との協働を進める仕組みづくり
- ◆ 地域ネットワーク創設に向けた環境整備
- ◆ 多様化する人権問題解決に向けた取り組み

基本構想で掲げた《市の課題・方向性》への取り組み状況に対する振り返り

○各地域づくり協議会の自主的な事業に対し、活動支援交付金を交付し、地域活動に対する側面的支援を行った。
 ○山口地区の地域づくり協議会において、福祉関連の会議体を整理統合したり、地域づくり協議会活動支援交付金を活用して専任の事務員を選任するなど、協議会運営の自立化に向けた動きが見られた。
 ○公共施設間の連絡調整会議を、所沢・並木・山口地区で開催し、地域課題を共有し、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。
 ○自治会・町内会加入パンフレット、啓発品を一新し今後の加入促進活動に活用する。
 ○自治会・町内会の活動拠点となる地域集会施設の修繕や維持管理費の助成を行った。
 ○職員のボランティアによる「自治会町内会応援団」結成し、夏祭りなどの活動支援を行った。
 ○NPOの会計事務や効果的なチラシの作成方法などの講座を開催し、市民活動団体を側面から支援した。また、市民活動に関心のある市民などを対象にしたボランティア入門講座や、ボランティア団体と直接情報交換ができるマッチング講座の開催などにより、市民に対し情報提供を図った。
 ○市民活動の普及、啓発を目的とした「市民活動支援センターまつり」を実行委員会と市の共催で開催し、団体と市との協働体制づくりに取り組んだ。
 ○多様化する人権問題解決に向けた取り組みとして、職員及び民間企業を対象とした研修会の実施により、参加者に人権問題への正しい理解・認識を深めていただいた。
 ○外国人市民と市民、及び外国人市民同士の交流・情報交換の場を提供するため、第23回所沢市国際交流フォーラムを実施した。
 ○姉妹都市交流については、米国・ディケイター市との学生交流事業を始めとする交流事業を着実に実施したことに加え、姉妹都市締結25周年を迎えた中国・常州市に「所沢市・常州市友好代表訪問団」を派遣し、更なる友好関係を築くことができた。

基本構想で掲げた《まちづくりの目標の実現に向けた主な方針》実行にあたって、特に力を入れていくこと

○地域の自主的な課題解決に向けて、また様々な地域情報を効果的に情報発信できるよう、まちづくりセンターの機能をさらに充実させていく。
 ○市内全地区への地域づくり協議会の設立に向けて、引き続き地域の理解と合意を求めていく。
 ○「所沢市地域がつながる自治会等応援条例」に基づき、自治会等への加入促進を行う。
 ○市民活動に関する市民への情報提供や、市民活動団体の連携を図るためパネル展示などのイベントを企画、開催する。
 ○市民活動団体と自治会・町内会が互いに連携、協働し地域課題に取り組めるよう、協働による地域づくりをテーマにした講座を開催するほか、お互いの情報が共有できるように努め、意識啓発を図る。
 ○同和問題をはじめとする様々な人権問題に正しい理解と認識が得られるよう、引き続き、研修会の実施や様々な啓発活動により、人権尊重の人づくりを進めていく。
 ○米国・ディケイター市との隔年での高校生の派遣・受入、中国・常州市及び韓国・安養市との行政訪問団や民間訪問団の派遣及び受入を通して、異文化への相互理解を促進するとともに、姉妹都市との更なる友好関係を築く。
 ○外国籍市民が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくりを推進するため、民間支援団体との連携に加え、本市における外国籍市民の分布や増加傾向などについて分析を進めることで、さらに具体的な取組を検討、実施していく。

評価日 H30.7.17 記入者職氏名 市民部次長 鈴木 哲也

節	目標指標	単位	〈H25〉	H29年度	H29年度	H30年度
			現状値	実績	目標値	目標値
第1節 地域コミュニティ	地域づくり協議会により実施された事業数	事業	7	39	43	48
	自治会・町内会への加入率	%	64.8	62.5	68.0	69.0
第2節 市民活動	アダプト・プログラム実施団体数	団体	25	31	29	30
	市民活動支援センター登録団体数	団体	108	138	168	183
	市民活動支援センターの利用者満足度	%	80	89.5	80	80

達成状況	第3節 人権尊重社会	人権の尊重に関する施策への満足度	%	32	38.3	40	42
		ユニバーサルデザインの認知度	%	49.1	49.3	57.0	59.0
	第4節 男女共同参画社会	男女共同参画に関する施策への満足度	%	27.3	34.4	37.5	40.0
		審議会等の委員に占める女性の割合	%	28.6	36.1	37.7	40.0
	第5節 国際社会	日本語学習支援ボランティア養成講座の定員に対する参加率	人	48.5	73.0	57.7	60.0
		所沢市国際交流フォーラムの参加者数	人	370	550	410	420

第1節	地域コミュニティ	人と人とのつながりがあり、住み続けたいと思えるまち
基本方針	1-1-1 地域コミュニティの醸成	
	1-1-2 地域コミュニティの支援	
関係所属	地域づくり推進課・まちづくりセンター	

施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	718人	32.7%	29位	1位

節の基本方針への取り組み状況
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <ul style="list-style-type: none"> ○各地域づくり協議会の自主的な事業に対し、活動支援交付金を交付し、地域活動に対する側面的支援を行った。 ○山口地区の地域づくり協議会において、福祉関連の会議体を整理統合したり、地域づくり協議会活動支援交付金を活用して専任の事務員を選任するなど、協議会運営の自立化に向けた動きが見られた。 ○公共施設間の連絡調整会議を、所沢・並木・山口地区で開催し、地域課題を共有し、地域活動への対応に向けた連携体制を強化した。 ○自治会・町内会加入パンフレット、啓発品を一新し今後の加入促進活動に活用する。 ○自治会・町内会の活動拠点となる地域集会施設の修繕や維持管理費の助成を行った。 ○職員のボランティアによる「自治会町内会応援団」結成し、夏祭りなどの活動支援を行った。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「地域づくり協議会により実施された事業数」は、協議会が市内全地区で設立していないことが、未達成の主な要因と考える。なお、目標指標の事業数には含まないが、買い物困難地区における支援など、地域の課題解決に向けた新たな取組を進めている地区もある。 ○「自治会・町内会への加入率」は、加入世帯数は前年度より増加しているものの、世帯数も世帯分離の増加など社会的要因によりそれ以上に増加していることが未達成の主な要因と考える。

今後の方向性
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域での自主的な課題解決に向け、また様々な地域情報を効果的・効率的に発信できるよう地域内の各種団体との連携を図りながら、まちづくりセンターの機能をさらに充実させていく。 <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市内全地区への地域づくり協議会の設立に向けて、引き続き地域の理解と合意を求めていく。 ○「所沢市地域がつながる自治会等応援条例」に基づき、自治会等への加入促進を行う。

特に力を入れる事務事業	地域づくり支援事業	コミュニティ活動推進事業	
評価日	H30.7.17	記入者職氏名	市民部次長 鈴木 哲也、まちづくりセンター担当参事 鈴木 明彦

第2節	市民活動	地域と行政が協力・連携した、さまざまな市民活動に参加しやすいまち			
基本方針	1-2-1 市民活動の支援				
	1-2-2 市民活動団体相互の連携と市との連携の強化				
関係所属	地域づくり推進課(市民活動支援センター)				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		554人	25.2%	41位	5位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○NPO法人の会計事務や市民活動に関心のある市民を対象にしたボランティア入門、また、市民活動団体と自治会・町内会との協働などをテーマに各種講座を開催した。</p> <p>○市民活動団体の活動紹介などを行っている市民活動支援センターまつりについて、実行委員会を組織して市との共催で開催し、団体間の連携づくり、及び団体と市の協働に取り組んだ。</p> <p>○市ホームページでアダプト・プログラムの活動状況を周知し、参加団体に助成金情報を提供した。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>○市民活動支援センターの団体登録については、市ホームページやイベント開催時などでの周知により新規の登録はあったものの、団体の解散やセンターの利用予定がないなどの理由により、いくつかの団体から登録解除の申し出があったため、登録団体数は前年度末と同数となった。</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○市民活動支援システム「トコロんWeb」は、操作研修会を行い、登録団体には積極的な利用を促すとともに、未登録団体には登録を働きかけて、利用拡大に努める。また、市民活動支援センターのFacebookについては、事業案内や市民活動に関する情報発信に努める。</p> <p>○市民活動見本市の開催などを通じて、生涯学習センターや社会福祉協議会と連携し、市民活動に関する情報提供を行っていく。</p> <p>○市民活動団体(テーマ型コミュニティ)と自治会・町内会(地縁型コミュニティ)が互いに連携、協働し地域の課題の取り組み方を学ぶ講座を開催する。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <p>○市ホームページなどにより、市民活動支援センターの利用について周知をしていくとともに、市民ニーズや市民活動の在り方などについて分析・検証を行い、市民活動がより効率的に実践できるよう支援に努めていく。</p>					
特に力を入れる事務事業	市民活動支援事業				
評価日	H30.7.17	記入者職氏名	市民部次長 鈴木 哲也		

第3節	人権尊重社会	市民一人ひとりの人権意識が高く、誰もが尊厳を持って暮らせるまち			
基本方針	1-3-1 多様化する人権問題への取り組みの充実				
	1-3-2 人権尊重のための人づくりの推進				
	1-3-3 ユニバーサルデザインの推進				
関係所属	企画総務課・社会教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		580人	26.4%	37位	3位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○職員及び民間企業を対象に、人権全般や同和問題、LGBTの研修を実施した。</p> <p>○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民・市職員・学校教員等を対象に、多様な人権問題を取り扱った人権教育講座を開催した。(全12講座・参加者総計762人)</p> <p>○人権教育ブロック別研修会のテーマにヘイトスピーチや貧困問題など多様化する人権問題を取り上げた。</p> <p>○ユニバーサルデザイン推進基本方針をホームページで情報発信した。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p> <p>近年、LGBT(性的少数者)などの新たな人権課題が注目されており、こうした課題が一般にも認識されつつある状況から、わずかながら目標達成に至らなかったものと考えられる。ユニバーサルデザインについては、市民に向けての周知が不足している状態から、目標達成に至らないものと考えられる。</p>					

今後の方向性			
<p>◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○引き続き、多様化する人権課題に対応するため、研修会の実施や様々な啓発活動を行っていく。 ○人権教育講座のテーマには様々な人権問題について取り上げ啓発に努める。 ○職員のユニバーサルデザインに対する意識啓発を行っていく。 <p>◆平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○民間企業を対象とした研修会を充実させていく。 ○様々な機会を通じて、ユニバーサルデザインの趣旨をわかりやすく伝えるように工夫する。 			
特に力を入れる事務事業	人権啓発推進事業	ユニバーサルデザイン推進事業	人権教育推進事業
評価日	H30.7.17	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠 教育総務部次長 師岡 林

第4節	男女共同参画社会	男女が性別にかかわることなく、自分らしい生き方が受け入れられるまち		
基本方針	1-4-1 男女の人権尊重の推進			
	1-4-2 男女共同参画意識の醸成			
	1-4-3 あらゆる分野での男女共同参画の促進			
	1-4-4 多様な生き方が受け入れられる環境づくり			
関係所属	企画総務課(男女共同参画推進センター「ふらっと」)・こども支援課			

施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)	要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
	562人	25.6%	39位	4位

節の基本方針への取り組み状況				
◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り				
<p>○DV被害者支援については、庁内や関係機関との連携を図りながら実施した。相談事業については、ふらっとでのカウンセリング受付日を増やすなど、対応を強化した。また、デートDVの加害・被害を未然に防止するため、市内中学校3校においてデートDV防止講座を開催、中学3年生全員に関連冊子を配布するなど啓発に努めた。</p> <p>○第4次所沢市男女共同参画計画の策定に着手し、男女共同参画に関する状況の把握のため「市民意識・実態調査」を実施した。</p>				
◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析				
<p>○男女共同参画に関する施策への満足度はH25の現状値に対し7.1ポイント上昇したが、目標値を3.1ポイント下回る結果となった。上昇傾向にはあるものの、施策が十分でないと考えられる。</p> <p>○審議会等の委員に占める女性の割合はH25の現状値に対し7.5ポイント上昇したが、目標値を1.6ポイント下回る結果となった。前年度から4.9ポイント上昇しているが、啓発の効果がわずかに及ばなかったものと考えられる。</p>				

今後の方向性			
<p>◆「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○DV被害者支援については、相談窓口の周知を進めるとともに、引き続き庁内や関係機関との連携を図りながら実施する。また、市内中学校3校においてデートDV防止講座を開催し、デートDVの防止と啓発に努める。 ○男女共同参画に関する啓発・情報提供のため、市民や事業者、職員向けの学習・研修事業を実施する。 <p>◆平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○男女共同参画に関する施策への満足度については、学習・研修事業を実施するとともに、「女性のための就職支援セミナー」の開催等、女性の就労支援に力を入れる。 ○審議会等の委員に占める女性の割合については、審議会委員の依頼や選任の際に、可能な範囲で極力女性をお願いするよう、各所管に配慮を求めていく。 			
特に力を入れる事務事業	女性の生き方に関する相談事業	男女共同参画啓発・普及事業	
評価日	H30.7.17	記入者職氏名	経営企画部次長 林 誠 こども未来部次長 町田 真治

第5節	国際社会	外国人に対する理解を深め、多文化共生の意識を育めるまち			
基本方針	1-5-1 外国籍市民が暮らしやすい環境づくり				
	1-5-2 多文化共生の意識を育む環境づくり				
	1-5-3 国際交流活動の推進				
関係所属	企画総務課・文化芸術振興課・市民相談課・社会教育課				
施策に対する市民ニーズ(「平成29年度所沢市市民意識調査」の結果)		要望者数	要望率	全節中順位	分野中順位
		683人	31.1%	31位	2位
節の基本方針への取り組み状況					
<p>◆ 前年度の取り組み状況に対する振り返り</p> <p>○外国人市民と市民、及び外国人市民同士の交流・情報交換の場を提供するため、第23回所沢市国際交流フォーラムを実施した。</p> <p>○姉妹都市交流については、米国・ディケイター市へ高校生6名を派遣、中国・常州市とは姉妹都市締結25周年を記念し「所沢市・常州市友好代表訪問団」の派遣及び「常州市友好代表団」の受入を実施した。このほか、常州市及び韓国・安養市との民間交流を支援した。</p> <p>○外国籍市民の生活上の相談を中国語、英語及びタガログ語で対応した。</p> <p>○所沢市人権教育推進協議会との共催で、市民・市職員・学校教員等を対象に、多様な人権問題を取り扱った人権教育講座を開催した。(全12講座・参加者総計762人)</p> <p>○「外国人のための日本語講習会」(ボランティア団体との共催)や「日本語講習会指導者研修会」の開催を通じて、外国籍市民の基本的な日本語の習得を支援した。</p> <p>○日本語教室を主催する6団体との意見交換会を定期的に行い、現状課題や今後の方向性等について検討した。</p> <p>○人権教育ブロック別研修会のテーマにヘイトスピーチや貧困問題など多様化する人権問題を取り上げた。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、その理由・分析</p>					
今後の方向性					
<p>◆ 「基本方針」に基づいて今後優先して取り組むべき内容</p> <p>○外国籍市民が暮らしやすい環境づくり、多文化共生の意識を育む環境づくりを推進するため、民間支援団体との連携に加え、本市における外国籍市民の分布や増加傾向などについて分析を進めることで、さらに具体的な取組を検討、実施していく。</p> <p>○外国語による外国籍市民の相談を引き続き進めていく。</p> <p>○人権教育講座のテーマには様々な人権問題について取り上げ啓発に努める。</p> <p>○多文化共生の意識を育む環境づくりに向けては、2020年の東京オリンピック開催を機会と捉え、部署間や関係団体との連携を強化し事業展開を図る。</p> <p>○米国・ディケイター市との隔年での高校生の派遣・受入、中国・常州市及び韓国・安養市との行政訪問団や民間訪問団の派遣及び受入を通して、異文化への相互理解を促進するとともに、姉妹都市との更なる友好関係を築く。</p> <p>◆ 平成29年度の目標指標が未達成の場合、目標達成に向けて今後実施していく内容</p>					
特に力を入れる事務事業		外国人のための日本語講習会 開催事業	海外都市学生交流事業		
評価日	H30.7.17	記入者職氏名	市民部次長 鈴木 哲也 教育総務部次長 師岡 林		